

令和7年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」（事務事業点検シート）

課等名： 高齢福祉課 シート No. : 26 作成日： 2026.9/25

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	Ⅱ 保健・医療・福祉の充実	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	3 誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める	団塊の世代が 75 歳以上になることで、後期高齢者が増加しています。年齢を重ねるにつれ日常生活に不便を感じることが増えていくおそれがあり、対応が必要です。 介護が必要な状態になる時期をできる限り先に延ばすとともに、年齢を重ねても身の回りのことを自分で行える環境を整え、住み慣れた地域で暮らし続けることができるサポートを充実させていきます。	・買い物等の日常生活で不便を感じたり、急病時の対応に不安がある方に支援を行うことで、独り暮らしや高齢者のみ世帯であっても安心して自宅で生活できる環境を整えます。
	施策	1 高齢者福祉		・市民の認知症に対する理解を深め、認知症になっても地域で生活が続けられるようにします。また、高齢者の行方不明が発生した場合の対応策を講じ、早期発見及び保護ができる体制を整えます。
	施策内容	高齢者福祉の充実		・環境上の理由や経済的理由で在宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行い、福祉の向上を図ります。
	その他、根拠法令及び分野別計画等	常総市高齢者プラン（老人福祉計画・第 9 期介護保険事業計画）		
事務事業名		高齢者福祉の充実		

② アクティビティ（活動・事業）とアウトプット（結果）

③ インプット（投入）

アクティビティ（活動・事業）		アウトプット（結果）			R 7 予算額	R 7 決算額
活動名・事業名 （対象年）	R 7 活動・事業内容	指標（単位）	R 7 目標値	R 8 目標値		
			R 7 実績値	R 9 目標値		
移動スーパー運行 （R 7・8・9）	食品や日用品を積載した車で地域を巡回し、移動販売を行います。	延べ利用者数（人）	15,000	15,000	1,780 千円	1,780 千円
			13,121	15,000		
買い物代行サービス （R 7・8・9）	買い物に出かけることが困難な高齢者に対し、代行で買い物をを行います。	延べ利用者数（人）	320	330	1,800 千円	1,764 千円
			299	340		
高齢者見守りサポート （R 7・8・9）	独居高齢者等に緊急通報システムを貸与し、急病時の救急要請を行いやすくするほか、コールセンターによる健康相談を行います。	登録者数（人） ※「休止」含む	360	380	6,139 千円	5,907 千円
			314	400		
認知症高齢者探索サービス （R 7・8・9）	歩き回りの心配がある認知症高齢者に GPS を貸与し、行方不明になった場合の早期発見に寄与します。	利用者数（人）	2	2	16 千円	0 千円
			1	2		
行方不明高齢者 SOS ボランティア養成研修 （R 7・8・9）	高齢者の行方不明が発生した際に、地域等を見回り早期発見に協力するボランティアの養成を行います。	登録者数（人）	300	320	100 千円	58 千円
			295	340		
養護老人ホーム措置 （R 7・8・9）	環境上及び経済的理由により在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置します。	入所の必要性が認められると判定された者の入所率（％）	100	100	15,297 千円	11,203 千円
			100	100		
生きがい支援ショートステイ （R 7・8・9）	家族の疾病等の理由で在宅で養護を受けることが困難になった高齢者を、一時的に養護老人ホームに入所させます。	契約施設数（箇所）	4	4	828 千円	827 千円
			4	4		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム（成果）

指標名	目標値	R 7 実績値
要支援・要介護者数（第1号被保険者のみ）	16.6％ （R 8）	3,038/18,349≒ 16.5％

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地			
	☐ コスト	☒ 活動	☐ 成果	☐ その他
	今後の方向性			
各種事業を展開し、日常生活の不便解消と在宅生活継続を支援しました。 特に移動スーパーの停留場所の見直しでは、市民約 300 人から直接意見を伺い、よりニーズの高い地域に停留所を設置することができました。 また、SOS ボランティア養成研修では、高齢者等の見守りについて市と協定を締結している事業者等にも周知を図り、地域の安心感向上に寄与しました。 介護予防や孤立防止に一定の効果があり、住み慣れた地域で暮らし続けるための環境整備が進みました。	生活支援・見守り・介護予防を一体的に推進し、自立支援型の施策へ深化させるため、地域住民や民間事業者との協働を強化し、在宅生活継続を支える体制を充実させていきます。			